

議会だより

NO. 28

平成30年9月1日発行

氷川町議会

清流

ひかわ



## 農業農村整備事業予算確保を政府要望

齋藤農林水産大臣を訪ね（右から金子代議員・齋藤大臣・藤本町長・上田議長・三浦副議長）  
国の当初予算確保を要望した。要望内容 P12



水難事故防止祈願祭  
7月10日立神地区熊野座神社

### 6月定例会

くくり器具を専決処分	p2
6月定例会本会議の概要	p3
そこが聞きたい 一般質問	p4~8
委員会報告	p9・10
視察研修報告	p11
スポット	p12



# 6月定例会本会議の概要

## 一般会計補正予算

2億796万円を可決（全員賛成）

## 一般会計

2億796万円を補正し  
70億4,584万円に

### 主な補正の事業内容

農業費で産地パワーアップ事業補助金など	13,071万円
生活環境事務組合負担金	4,094万円
木造仮設住宅利活用改修工事費	1,420万円
立神峡公園（フクロウ館など）修繕費	440万円
町道笠松1号線道路維持修繕工事費	400万円
北野津地区集会所改修補助金	200万円

### 今議会の主な補正事業であった「産地パワーアップ事業」と「攻めの園芸生産対策事業についての概要は

「産地パワーアップ事業」は2月の臨時議会でも審議されたが、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する事業で、「いちご」と「レタス」の生産支援事業である。

今議会の「いちご」の支援事業については、既に事業を進めている「いちごパッケージセンター」「低コスト耐候性ハウス」等の整備に続くもので、今回の計画は、高品質、安定供給を図るための単棟ハウスや高設育苗装置、高設栽培装置生産資材の導入と、暖房機、炭酸ガス発生装置、電照施設、自動開閉装置等のリース機械導入事業で、41の経営体で取り組む。

予算事業費は約1億7千5百万円（補助は1/2以内で8千1百万円、残りは取組主体の負担）「レタス」には、若洲地区の8戸のレタス農家が取り組む。

これも29年度につづき生産資材導入により高品質、安定供給の実現と産地としてのブランド確立と販路の拡大を図るものである。

計画では保温、防霜のためのシート、単棟ハウス等の生産資材の導入。

予算事業費は約9千9百万円（補助は1/2以内で4千6百万円、残りは取組主体の負担）

「攻めの園芸生産対策事業」については、氷川町では梨が栽培され吉野梨として出荷されているが、近年は台風等の自然災害も多く発生し被害も受けている状況にある。

そこで通常の果樹棚より強化された果樹強化棚（梨棚）を導入することにより、強風対策を実施し、従来よりも自然災害に強い産地を形成し、農業経営の安定化を目的とするもので、竜北果樹棚管理組合が取り組む。

予算事業費は約490万円（補助は1/3以内約130万円）

6月定例会は、11日から15日までの会議期間で開催した。報告は、有限会社氷川町まちづくり振興会の経営報告について他2件。専決の承認は、平成29年度一般会計補正予算（第7号）、氷川町税条例の一部を改正する条例、平成30年度一般会計補正予算（第1号）。条例は、職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例について。予算は、平成30年度一般会計補正予算（第2号）と平成30年度介護保険特別会計補正予算（第1号）。議案は、各常任委員会審議を経て、全員賛成で全議案を可決した。諮問は、人権擁護委員候補者に氷川町宮原の宮村惇氏の推薦に同意した。一般質問は、2日目に町政全般について5人が登壇し氷川町発展のため議論が交わされた。



いちご自動開閉装置



果樹強化棚（梨棚）



いちご暖房機



くくり罠



貸し出しの罠を設置



打合せながらの設置（梨生産者）

今年に入ってから特に、氷川町の里山の果樹園で二ホンジカやイノシシなどからの被害が多くなったため、町議会で3月15日に特別委員会を設置（木下厚委員長・清田副委員長）、直ちに調査を開始して、その被害状況を把握した。その結果、早急に町予算で「くくり罠器具」を購入すべきと判断し町に対して要望。町でもその緊急性から専決処分にて、器具22個総額526,000円を措置。導入後の6月定例会で予算が承認された。

購入後は早速、罠猟免許取得者である氷川町有害鳥獣被害対策実施隊員に貸し出しが行われ、二ホンジカやイノシシの捕獲に入っている。二ホンジカやイノシシによる梨など果樹幼木への樹体被害（枝折、新芽・樹皮の食害）が多くみられるようになったため、捕獲機を用いて緊急的に捕獲し被害の防止を図る必要となったが、捕獲機が足りておらず不足数の「くくり罠器具」22台の購入となった。

## 有害鳥獣駆除 特別委員会の要望により くくり罠器具を専決処分

### ○過去3年の鳥獣捕獲頭数

	H27年度	H28年度	H29年度	H29年度実績	
二ホンジカ	191	203	234	竜北地区（82頭）	宮原地区（152頭）
イノシシ	85	94	75	竜北地区（27頭）	宮原地区（48頭）
カラス	216	168	138	—	
ヒヨドリ	106	108	93	—	

※特別委員会調査「有害鳥獣捕獲許可による調査報告」から

今後の課題としては、新たにタヌキが平坦地にも出没してきているため、農業振興課とも連携をとって対策を講じていかなければならない。

### 専決処分とは

「専決処分」とは、議会の権限に関する事項について、町長が議会に代わって意思決定を行うことです。専決処分をすれば、議会が議決したのと全く同じ法律効果を発生することになります。

「専決処分」ができるのは、地方自治法第179条によるもので、次の四つの場合に許されます。

1. 議会が成立しないとき
2. 出席議員数に足らず会議を開くことができないとき
3. 町長が、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき
4. 議会が議決すべき事件を議決しないときとされています。

町長が専決処分をした場合は、次の会議において報告をし、承認を求めなければなりません。

Q：宮原地区に多目的グラウンドの整備計画はあるか。

A：現時点ではないが精査は必要と考える。



上田 俊孝 議員

議員 町内にグラウンドゴルフ等に使用できる広場は何か所あるか。生涯学習課長 日本グラウンドゴルフ協会における標準コースが8ホール取れる広場とした場合、竜北地区で竜北グラウンド、松本橋公園、竜北公園上の農村広場、若洲地区の農村交流広場、ひろぎ遊水池横の網道公園の5カ所、宮原地区で桜ヶ丘グラウンド、施設管理者が八代生活環境事務組合になるが、府地区の八代生活環境事務組合第一グラウンド、第二グラウンドの3カ所、町内8カ所である。

議員 現在、私もグラウンドゴルフ協会宮原支部会員83名のうちの1人である。宮原地区では現在桜ヶ丘グラウンドの1カ所だと思われる。桜ヶ丘グラウンドは山の上であり、高齢者が利用するには利用しづらい環境にある。宮原支部等のグラウンドゴルフ大会は年16回もある。高齢者の健康づくりには大変役立っている。また、高齢者の一番の楽しみだと思われる。健康を

議員 多目的グラウンドはグラウンドゴルフ等を利用するだけでなく、災害時の車中泊の駐車場として利用できる。また、近年では熊本地震が起きたし、将来未来において日奈久断層も今から20年以内に30%の確率で地震が起こると予測が出ている。

議員 宮原地区の多目的グラウンドは、以前から町政懇談会でもご要望をいただいている。場所の選定まである程度行ったこともある。そういった中で今回の第二次の総合振興計画の中でも生涯スポーツの推進という項目の中



一般質問

Q：小中学校の給食費無料化に取り組んではどうか。

A：給食費の一部を補助する事業で今後検討したい。

Q：就学援助金の入学前支給はできないか。

A：今後検討したい。



吉川 義雄 議員

議員 公立小中学校の給食費の無料化や一部を補助する自治体が増えてきている。子どもが多い多子家庭などは特に負担が大きいことから第2子、第3子の給食費を無料や一部補助をするところもある。西日本新聞では「九州7県の233全市町村の約3割が全額又は一部補助を行っている」と報道されている。人吉市が一人千円の補助を行っているが、県内の自治体の状況を把握されているか。

議員 公立小中学校の給食費の無料化や一部を補助する自治体が増えてきている。子どもが多い多子家庭などは特に負担が大きいこと... (text continues with details of school lunch costs and subsidies)

議員 就学援助制度の実態はどうなっているか。周知の方法と現在の援助者数はどのくらいか。就学援助の中には学用品、修学旅行、部活費などが含まれているが、入学する子どもには入学準備金がある。この入学準備金の支給はどうなっているか。

議員 就学援助制度の実態はどうなっているか。周知の方法と現在の援助者数はどのくらいか。就学援助の中には学用品、修学旅行、部活費などが含まれているが、入学する子どもには入学準備金がある。この入学準備金の支給はどうなっているか。



西尾 正剛 議員

Q : 家主の初期投資額が相当かさむため、補助対象範囲をひろげられないか。

A : 改修費補助対象範囲を見直して活用しやすい補助制度を検討したい。

Q : 子育て世帯など登録空き家を利用する際に家賃補助を検討できないか。

A : 検討は進めていかねばならない。

町では、空き家バンク促進補助交付規則を作り、空き家バンクに登録したら、改修費や家財撤去を半額補助するといったものもなかなか登録してもらえない。やっとな登録してもらって、空き家

【議員】 総務省の調査によると、全国平均の空き家率は13.5%。今後30年間で2.5倍に急増し、3軒に1軒が空き家となるこのマスコミ報道もある。空き家対策は極めて重要な喫緊の課題である。

空き家バンク促進補助事業 制度の拡充ができないか。

町が把握している空き家の数は182戸。その内、特定空き家とみなされる空き家は33戸とのことである。今後10年、20年後は相当数の空き家が出てくる気配である。

【議員】 必要なら改修費用に上限100万円を補助している。空き家を買った新たな所有者が改修しても同じ補助が受けられる。家財撤去費用の2分の1、上限10万円の補助や町外からの引越費用も2分の1、上限10万円の補助制度を設けて活用して頂いている。県内でも高い補助率である。しかし、他の自治体では、畳替え、襖の張替、敷地内の雑草や樹木撤去、ハウスクリーニングも対象としているところも多くある。今後、改修費補助対象範囲を見直して活用しやすい補助制度を検討したい。

【町長】 空き家バンクを設置して



河口 涼一 議員

Q : 4年間で農家戸数、農業生産高はどう変わったか。

A : 農家戸数は80戸減少、粗生産額は62億で横ばい。

Q : 農地中間管理機構などは活用しているか。

A : 平成28年度32.8ha、平成29年度49.5ha 集積された。

農業の振興について

【議員】 今回の質問事項は1点です。農業の振興についてということですが、実は4年ほど前に同様の質問をしています。この4年間でどういふふうに変化したのかお尋ねしたいと思っています。

【農業振興課長】 農家戸数、農業生産高、「所得の推移について。1、主要作物の生産戸数、生産高、上位五品目ほど抜粋していただきたい。それから、農地中間管理機構など、いろいろな支援事業があると思いますが、それがどのような活用をされているのか。

【議員】 農家戸数については、平成27年で総農家数は765戸、5年前の平成22年は845戸でしたので、5年間で80戸、約10%減少です。10年前の平成17年では943戸、20年前の昭和60年は1,086戸、30年前の昭和30年は1,410戸です。30年間で645戸、54%に減少しています。

【議員】 農業生産高につきましては推計ですが、平成28年度におきまして粗生産額は、合計約62億円ほどです。ここ10年程、60億円前後を推移しています。10年前と比べますと農家数は減少していますが、粗生産額は横ばいの状況です。

把握は難しいですが、氷川町では、給与所得に次いで農業所得は11億円です。平成25年は同じく給与所得に次いで農業所得は14億です。

【議員】 引き続き、イの主要作物の生産戸数、生産高ですが、平成28年度の資料で、一番高いのはイチゴで、農家戸数は154戸、約21億5,000万円の生産額です。2番目は酪農で7戸、約7億円です。3番目はトマトで23戸、約6億7,000万円です。4番目はイグサ、畳表で56戸、約6億6,000万円です。5番目は梨で、90戸、約6億2,000万円です。以前は上位の中に水稲がありました。農家戸数、栽培面積とも減少して見えます。

【議員】 ウの今後の課題、展望についてお答えします。農業が基幹産業の氷川町は、農地面積が総土地面積の40%以上を占めています。氷川町だけでなく農業全般に、農業従事者の減少と高齢化の進行があります。氷川町は平成22年と平成27年の5年間の比較でも、農業従事者数が1,700人から1,621人と81人減少しています。60歳以上の農業従事者の割合は49%から58%へと9%増加しています。その対応策として、農業経営体の農地の集積があります。農業の後継者がいない、高齢化し農業ができない農家の農地を集積、集約を進めることです。コスト

を抑え、生産効率を上げ、農家の収入増を目指すものです。県の事業でもある農地集積加速化事業に取り組んでいます。これまで六つの地域が指定され四つの地域への組織が組織されています。またこの四つの地域への組織につきましては、さらに進んで集落営農法人化されています。本年度も2地区で協議を進めています。

【議員】 次に、基幹作物の振興です。生産性を上げ、農業経営の安定を目指すものです。イチゴについては、老朽化したイグサ専用機械の再生支援ということで、ハーベスターや織機等の農業関連機械の修理や、オーバーホールを支援しています。その他にも氷川町農業元気づくり支援事業として、梨の強化棚、施設園芸でトマトの病害虫対策、乳牛の家畜伝染病予防対策、イチゴではパッケージセンターを整備しています。

【議員】 生産組織では、昨年もありましたが、台風などの自然災害に強い低コスト対候性ハウスの導入、電照施設、二酸化炭素発生装置を導入し、収穫量増加による安定経営を目指します。イの農地中間管理機構などの活用ですが、平成26年度以降、農地集積が進んでいます。28年度は32.8ヘクタール、29年度は49.5ヘクタールと集落営農法人の活用が進んでいます。耕作集積協力金、地域集積

バンク登録の入居を希望する子育て世帯などに家賃補助ができないか。

【議員】 昨年10月、新たな住宅セーフティネット制度がスタートした。

【議員】 賃貸住宅に入りやすくするための都道府県等の空き家登録制度だが、登録した家主は家賃の補助を県から受けることができず、借りる対象者が、子育て世帯や低所得者、被災者、高齢者、障害者と定められている。これも空き家対策の一つだが、こうした県の登録制度に準じた形で、空き家バンク登録の賃貸については、子育て世帯などを限定し対象として、家賃を補助する仕組みを町単独で、考えてはどうか。

【議員】 空き家対策でこうした家賃補助は、空き家解消にもつながるのではないかと。【総務振興課長】 現在、町では登録空き家バンクの入居者に対して家賃補助は行っていない。家賃は間取りや築年数で異なるが、月額4万円から5万円程度である。県内自治体で家賃補助を行っているのは、ほとんどない。町内の民間アパートの空き家は様子だが、家賃補助については、民間アパート経営の懸念も配慮しなければならぬ。しかし、低所得者、高齢者や子育て世帯の住宅確保も大事であるし、町外からの移住定住促進の観点からも検討していかねばならない。

【議員】 前回の質問したときから80戸減少して、おおよそ10%減少しているが、農業生産高はほぼ60億前後で推移しているということ。1戸当たり、約800万円の生産高は確保しておられる。これは作物の種類で単純に言えないが、ほぼ、本町農家の方々というのは、経営的には安定してきているということに捉えていいか。

【議員】 農業については、氷川町農業元気づくり支援事業など、いろいろ支援できる体制になっており、丁寧な周知をして、利用の増進を図り、効果が確認できますように努めていただきたいと思います。

【議員】 さらに次代を担う地域産業として、発展できるよう、JA、関係機関と連携を図りながら進めてほしい。【藤本町長】 農業は基幹産業で、一生懸命支援をしています。生産法人の推進を致しておりますが、集約することにより、コストの削減や効率化により、規模拡大につなげていく目的があります。

【議員】 良い物を作り、有利に販売し、安定経営を確立してほしいと思います。【議員】 空き家対策の面から考えられないことではないが大いに議論すべきところである。この町に住みたいといつて自分で責任をもって土地を買い、家を建てて、一生懸命返済をされている方が多数いる。そういう点から軽々にはできない。しかし検討は進めていかねばならない。【議員】 空き家は、早く人が住めば家の老朽化も進まないが、何年もたてば、白蟻や悪臭、倒壊するようない「特定空き家」とみなされるような家屋となる。特定空き家となる建物はもはや修繕で済ませることができない。現段階では33戸だが、なにも手を打たないと特定空き家もどんどん増えていく。【議員】 不動産は個人の貴重な財産であり、町にとっても大事な財産である。今のうちから空き家対策を講じることで家屋の維持、または子育て世代が移住し、町の人口維持につながる。



片山 裕治 議員

Q：桜の植樹と適切な管理を望む

A：桜を通して町づくりの施策も実施したい

Q：特産品加工センター創生館の果たす目的はなにか

A：農家の所得向上につなげていくのが目標

議員 氷川町が誕生し町花はサクラに決まった。その理由は、町内にはサクラの名所が数あり、町民に愛され、親しまれてきたから。春は里山から平野部の一帯がピンクに染まり、人々の心を楽しませてくれる。その美しく華やかな姿は町の明るく豊かな未来を象徴している。その桜が枯れ、老木になっていくと声がある。

「八代に桜を植える会」は、四十数年前、八代退職校長会でサクラ1万本を植え、八代にサクラの名所を復活し、ふるさとの心の糧にしようとして昭和50年、退職校長会の皆さまが一つの教育活動として精魂傾け、手弁当で走り回って来られたことで今の八代地域の桜が彩られている。しかしながら、四十数年が経過し、負の陰り目を見えていくと心配されている。桜は植えただけでは育たない。桜は人の汗のつながりが必要である。

氷川町でもサクラについて考えるときが来たと思う。桜を大切に育て、栽培、管理、病害虫防除、鳥獣害対策、健康診断を積極的に進めていくため、各担当課が連携を図り、植樹管理方法の検討をしたら

どうか。

適切な管理を行うことは私たちの義務である。枯死した木の植え替えや古枝処理、病害虫駆除など必要な管理を行うことは当然であり、町花であるサクラを私たちが守り育てていくことが必要なことである。

その管理方法は、現在のところ、統制は取られていない。各課間の実施の方法など各課間において連絡を取りあいな

議員 氷川町特産加工センターは、特産品の開発、製造において高い衛生管理やハザップに基づく衛生管理に対応できる施設であると説明受けた。ハザップイコール高い衛生管理の施設で国際的に認められたものである。施設で加工品の製造がされるわけだが、特産品の販売先は現在何社決まっているのか。新しくセルスしていく商品はあるのか。

農業振興課長 本年4月以降の販売先では、平成30年4月5月で居酒屋チェーンにバンペイユ果汁を販売している。また少額だが愛知県のホテル

にバンペイユ果汁を販売した。

今後の販売先は、パンメーカーでバンペイユの一時加工品の取引きを希望されている。また、冷凍食品メーカーではホテル等の業務に使用するデザート食材に冷凍果汁やピューレを検討されていると聞いている。併せて新しい商品でドレッシングやドライフルーツ等の開発を考えられている。

議員 本事業は地方創生拠点整備事業交付金を活用されたが、「先行投資した施設」と感じられる。その先行的という

議員 初期の目的である特産品加工センター創生館のハザップに基づいた施設で製造された商品が売れることが肝要。氷川町の農産物の消費拡大を図り、多大に農産物のPRに貢献し、農業所得の向上、担い手の確保など、新たな雇用創出が生まれるよう、施設を活用し、地元農産物を多く利用した加工品を開発し、良い結果が出るよう指導、協力を要望する。

町長 まさに先行投資であり、地方創生事業を使った交付金。これは県内でも一番早く私も取組んだもの。あの規模だから大規模メーカーと勝負することはできない。ただ際



桜ヶ丘

総務文教常任委員会審査報告

清田 一敏 委員長

当委員会での付託案件は承認2件、条例1件、予算1件。

当委員会は、6月13日大会議室で関係課長より説明を求めながら審査を行った。付託案件は採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決した。主な質疑については次の通りである。

専決処分の及び承認について（氷川町税条例の一部を改正する条例について）

吉川議員 第24条及び第34条2の説明を求める。

税務課長 第24条は個人住民税の非課税の範囲を障がい者、未成年者等に対して所得金額が125万円から135万円に引き上げるもの、第34条2は基礎控除の額について上限を定めるものである。

吉川議員 たばこ税の税率の詳細については。

税務課長 国と地方の配分は変わらず1000本当たりの税率を3回で引き上げ加熱式たばこを5年かけて

見直すものである。議案第36号 氷川町職員の自己啓発等休業に関する条例について

本下議員 休業が承認されるための条件は、また休業中の身分は保障されるのか

総務課長 公務に支障がなく、かつ、公務に関する能力の向上に資すると認められる場合に休業が承認される。身分は職員として保証されるが休業中の給与は支給されず職場復帰後に給料支給を調整する。

議案第37号 平成30年度氷川町一般会計補正予算（第2号）について

吉川議員 総務費、一般管理費、役員費と備品購入費の補正額の理由は。

総務課長 全国町村会災害対策費用保険料を組んでいたが一部漏れていた分の差額分、また備品購入費は危機管理室の折りたたみ椅子や収納台で当初予算の時期に間に合わなかったためである。

清田議員 全国町村会災害

対策保険の補償内容は。総務課長 自主避難所が開設された時から避難者の飲料水及び食料、また職員が避難所対応するための時間外手当も充てられることなど補償の内容もわかってきたため県内でも加入する市町村が増えてきている

河川議員 振興局費の修繕料はどの修繕か。総務振興課長 宮原振興局前公園の東屋のスロープ部分が経年劣化により傷んだため取り替える補修が必要になったためである。

清田議員 振興局費の地域リーダー育成塾の内容は。総務振興課長 移住定住事業の一つで氷川町へのUターン、Iターンを希望する若者の雇用の人材確保に向けて町内の若者などを対象に町の魅力を高め発信するリーダー発掘、育成することを目的に町内20名程の若者を塾生としてテーマは未定であるが講師等を招き公開講座を年4回程予定している。

河川議員 委託料の就農

マッチングプログラムホームページ作成委託料の内容は何か。総務振興課長 移住定住事業の一つで就農受け入れにあたり雇用の創出と就農を促進するための受け入れ態勢の一つで内容は、受け入れ農家、農業法人と就農希望者をマッチングさせるための手法としてのホームページ作成となる。

長尾議員 ふるさと納税について委託を始めたがどういう状況か。企画財政課長 インターネット受付を4月26日から開始し5月末現在でインターネット受付分11件、町受付分6件で寄附額合計39万5千円である。返礼品の提供事業者を増やすため、商工会、氷川物産振興協議会にも声かけを行い寄附額の増加に繋げたい。

長尾議員 ふるさと氷川応援寄付記念品は何か。企画財政課長 ふるさと納税として町へ直接寄附していただいた方々へのお礼品の費用で寄附額の3割程度

とされている。

吉川議員 防災行政無線移動系再免許申請業務委託料は免許更新が来るからか。総務課長 消防分団長以上が持っている無線機の免許が10月迄となっているため、11月以降の分を許可申請するため業者に委託するもので移動型無線機50台を予定している。

清田議員 災害対策費の財源組み替えの理由は。総務課長 防災行政無線デジタル化事業の分で、緊急防災減災事業債が借りられるというところで、充当率100%、交付税措置が70%で有利になるため組替えを行った。

河川議員 起業体験推進事業とはどういったものか。また対象者は。学校教育課長 キャリア教育の一環で企業家精神や企業家の資質、能力を有する人材育成をするためのもので文科省の補助事業となる。今回は竜北東小学校が対象となる。

とされている。

当委員会に付託された案件は、承認2件、予算2件。当委員会は、6月13日、役員2階大会議室で、関係課長より説明を求めながら議案審査を行った。

承認第1号「専決処分の報告及び承認について」から、議案第38号「平成30年度氷川町介護保険特別会計補正予算（第1号）」について「までのすべての付託案件を採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決・承認すべきものと決した。質疑の主な内容は次のとおり。

**米村議員** 承認第3号「専決処分の報告及び承認について」。電気柵の補助はあるのか。  
**農業振興課長** 町の単独事業で3分の1以内である。  
**三浦議員** JAで有害鳥獣対策費2千万円の予算があると言っているがJAがする事業なのか。  
**農業振興課長** JAの事業

要項では、事業費は2千万円とし、対象はJA等である。

**米村議員** 議案第37号「平成30年度氷川町一般会計補正予算（第2号）」について「民生費・災害救助費・工事請負費の木造仮設住宅改修の内容について」。

**建設下水道課長** 災害救助法による応急仮設住宅等の管理に関する協定により町が管理することになっているので、鹿島6棟・14戸、野津6棟・14戸、島地4棟・11戸、計39戸の防雨・防蟻処理と35戸の外壁塗装及び仮設住宅の基礎廻りに砂利敷を行う。

**松田議員** 被害があったのか。  
**建設下水道課長** 被害はないが、早めに対応したい。  
**西尾議員** 耐震はどうか。  
**建設下水道課長** 耐震は問題ない。  
**西尾議員** 県補助金以外は一般財源であるが、起債は使えないか。

**企画財政課長** 公営住宅整備事業債があり充当率100%だが、交付税措置はないので、一般財源を充当することとなる。

**米村議員** 塵芥処理費・負担金補助及び交付金の増額理由は。

**町民環境課長** 八代環境センターの稼働に伴い、八代生活環境事務組合の負担金が確定し、102,893千円の差額40,949千円を計上し前年度より33,000千円増えた。

**松田議員** 農業費・農業振興費・負担金補助及び交付金の産地パワーアップ事業補助金の内容は。

**農業振興課長** 一つはイチゴの生産支援で、単棟ハウスの高設・自動開閉装置・暖房機等に対し補助するもの。42の経営体で実施予定である。もう一件は、レタスの生産資材で、若洲地区の8経営体が、保温・防霜・防虫シートと単棟ハウス等の実施予定である。

**西尾議員** 事業主体は町なのかJAか。

**農業振興課長** 取組主体は、前回は農協や生産組合であった。今回はそれぞれの経営体である。

**米村議員** 竜北公園・委託料の植栽等管理委託は何を委託するのか。

**商工観光課長** 滑り台入口付近のせんだんの木とクヌギが茂っているため、クレーンを使い枝の伐採を委託する。

**米村議員** 立神峡公園費・需用費の修繕料は何か。

**商工観光課長** 公園内にあるふくろう館を移住・定住のお試し住宅として改修するものである。

**西尾議員** 議案第38号「平成30年度氷川町介護保険特別会計補正予算（第1号）」について「包括的・継続的ケアマネーシメント支援事業費・報酬、委託料の内容は。

**健康福祉課長** 会議メンバーの医師会の医師が、受

託できないとのこと、八代市の平成病院を紹介され病院から委託契約をしてほしいとの回答があり、医師分と看護師をあわせて、認知症総合支援事業としたものである。



## 産業建設厚生常任委員会視察報告

委員長 片山 裕治

町議会産業建設厚生常任委員会5名は、7月17日から石川県津幡町議会を訪問、定住促進支援事業と企業誘致対策について研修を行った。平成17年までの町の人口は徐々に増加し、以降は約3万7千人を保っている。

担当課から住宅取得等奨励金や空き家バンク利用奨励金、農村定住奨励金、新規雇用促進奨励金などの制度説明と利用状況について伺った。また当町は、結婚相談事業や婚活支援事業にも取り組む、結婚祝い金（一律3万円の商品券）を支給している。

企業誘致では、これまで5か所の工業団地を造成、35の企業を誘致している。現在では、オーダーメイド方式による企業誘致を行っているが、企業に対して柔軟に対応。すでに2件の実績を上げている。国道8号線へのアクセスが良好である利点もあるが、企業に対し、商工業振興促進助成金や雇用に対する奨励金の交付もしている。



## 八代広域行政事務組合議会 行政視察報告

八代広域行政事務組合議員 西尾 正剛

7月24日（火）～26日（木）までの期間に行われた広域行政事務組合議会議員（構成は八代市議会議員8名と氷川町議会議員は松田副議長と西尾議員の2名）の行政視察に参加した。

視察先は、1日目が滋賀県大津消防署。特に近代化が著しい施設・車両等の現状、災害時ファーストコンタクトの運用、自主防災組織ごとに配置された防災士が毎年増え続けて現在は644人が活動していること（資格取得後に市が任命。また消防団地域防災指導員の活動などが報告された。氷川町では地域防災計画が各地区で策定されたが、こうした防災リーダー養成の必要性を感じた。

また、大津市消防局では、3代目となる消防艇「おおつ」を水上出張所に配備。救護室を備えての救命処置や大規模災害時に想定される物資輸送のため1トンクレーンも装備している。女性職員の活躍推進に向けた体制の整備も急がれているとのことであった。

2日目は奈良県広域消防組合を研修。当地は奈良県内と奈良市と生駒市以外の37の広域行政事務組合が合併。平成28年4月から奈良県内の90%以上を占めるエリアの火災と救急出動、救助出動を行っている。広域化によるスケールメリットを活かし、消防体制の基盤の強化及び人



## 県議会議員との意見交換会を開催

7月13日に氷川町議会が主催し意見交換会を行った。意見交換会には、熊本県議会の坂田孝志議長、小早川宗弘議員、高野洋介議員、磯田毅議員全員に出席いただいた。県議会議員には、氷川町の課題である県道氷川八代線道路改良事業（大野工区）ほか氷川河川改修事業（川上工区）等、9本の事業事項を各担当課長が説明。熊本県へその実現化に向け要望を行った。



### 伝承館陶芸

伝承館 陶芸クラブ 代表 加納 雅子

伝承館「火の邑」は、宮原振興局の向い側にあります。平成11年に自治宝くじ助成金で伝承館に電気窯を購入して頂き、私たちの陶芸活動は本格的になりました。それからの20年、多くの方に陶芸体験をしてもらい、和気あいあいと楽しく活動してきました。

毎年3月3日、4日の初市には「陶のおひな様展」を開催、多くのお客様が各地から足を運んで下さいます。地蔵祭りにも、食器や人形などを出展しています。

この陶芸クラブは、各自で制作した作品数を計算して焼成費を出し合い自主運営しています。これまで自由に焼成を続けていましたが、本焼きも350回となり、最近窯の中の熱線が切れたり温度が上がらなかつたりとトラブルが多くなっています。



作業しやすい施設で、自由な陶芸活動が長い間続けられたことに感謝していますが、部員も年を重ね今後の活動に不安を感じています。子どもたちに陶芸体験の喜びを伝え、若い指導者に陶芸や窯の操作を教えて、この伝承館が地域の活動の場として生かされ続けることを切に願っています。陶芸に興味のある方、是非、伝承館をのぞいてみて下さい。



### 編集後記

議会の様子を正確に伝え、わかりやすい紙面作りを念頭に作業を進めてきましたが限られたスペースの中で頭をひねりながらの作業となりました。国会では公文書の管理等で白熱した論戦が展開されましたが、議会便りも、後年、氷川町政の歩みを知ることができる貴重な資料の一つになるのではないかと考えています。読んだらすぐ捨てる、というのではなく出来るだけの保存をお願いしたいものです。(清田一敏)

### 表紙の ひとこと

7月5日、町長とともに議員12名は農林水産省への政府要望を行った。大臣室にて齋藤健大臣に対し、農業農村整備事業の推進に関する要望書を提出。要望概要は次の通りである。

#### 湛水防除事業の推進

網道地区にある排水機場は設置後30年以上を経過し老朽化が著しい。また湛水被害も頻繁に発生している。平成27年度から県営竜北地区湛水事業が実施されているが早期完了のための当初予算の確保。

#### 和鹿島海岸堤防の強化

氷川町は日奈久断層帯を抱えているため海岸堤防の耐震強化は喫緊の課題である。地域の安全安心のために海岸堤防の早急な耐震化整備の予算の確保。

次号は平成30年11月発行予定